◎佐藤正幸委員　じゃ、時間も押しているようですので、残念ですけど、質問を幾つか次回に回したいとおもいますが、議事進行に協力いたしますけれども。

　　　　まず2014年、作年から始まった高校生に対する返済不要の給付型の奨学金、教育費負担軽減奨学金。昨年5,600万円予算が組まれて、今年は1億2,700万円の予算が組まれていると思います。非常に大事なことだと思うんで、どれくらいの人数の高校生が対象となっているのか、まずお聞かせ願いたいと思います。

◎脇田明義庶務課長　平成26年度に創設しました返済不要の給付型奨学金です。教育費負担軽減奨学金でございますが、平成27年度の当初予算で1億2,700万円余りを計上してございますが、1年生及び、2年生の約1割に当たる1,700名余が対象となると見込んで計上しているところです。

 また、昨年度は制度創設の初年度であったため、当初予算では概算で5,600万円の予算を計上しましたが、認定の結果、901名にたいして6,458万4,000円を支給したところです。

◎佐藤正幸委員　これは子どもの貧困を解決するために非常に大事だと思うんですよね。先ほども前のところで言いましたけど、シングルマザーのお母さんからすれば、直接支援がこのようにあればその分仕事を減らして、その分子どもとの時間がつくれる。お子さんをひとり、夜に寂しい思いをさせないで済むというころもありますから、非常に大事だとおもうんですけど、現在、国公立高校では第1子約4万円。第2子約13万円の支給になっていると思うんですけど、3月の国会では我が党の質問にたいして文部科学大臣も「第1子と第2子は同じ支援をするのが望ましい」という答弁もありました。

 そこで私は、国に先駆けて県として、第1子へ増額。今4万円を13万円に引き上げる措置を取るとか、手続きも毎月、高校の授業料の就学支援金の申請や、この申請もあったりして、全国的にはかなり手続き煩雑で申請を諦めるケースも発生しているというふうに聞いているんです。ですから、手続きの簡素化も含めて、増額と簡素化のこの2つ。ぜひ、検討してはどうかというふうに思うんですけど、そこはいかがでしょうか。

◎木下公司教育長　増額等についてでございますけれども、私どもの考えとしては、これは国のナショナルミニマムを設定する制度というふうに考えております。ある意味、所得配分策の一環というふうなことで全国一斉に実施されている制度ということでございますので、そういった点で考えると県が付加的に追加して検討案を実施すると言うことは　　　　ではないと考えておりますし、他の都道府県で付加的に単独で給付型の制度を創設したところもないというふうに聞いているところです。

 ちょっとその後の手続きの件については課長から説明します。

◎脇田明義庶務課長　私からは手続きの簡素化についてお答えいたします。

 国が示しました申請書のひな形がございますけれども、これを県独自で様式を見直しておりまして、具体的には学校で把握しておる在学する学校の状況など、この記載は省略して簡素化を図っているところです。さらに今ほどありまして就学支援金申請時には保護者から課税証明書を提出されておりますので、負担軽減奨学金の認定にも、それを用いることといたしまして、新たに取得していただく必要はないというようなことで簡素化も図っているところです。

◎佐藤正幸委員　じゃ、最後の質問で、先ほどどうしても触れなければならないのは、やっぱり中学校の教科書採択の問題なんです。

 断っておきますけど、我が党は教育の自主性を大事にする党ですから、基本的には事細かく教科書を名指しで批判するようなことはいたしませんが、今回の金沢や加賀、小松で起こった問題は、一般質問でも強調しましたけれども、戦後政治の国際政治の出発点に関わる大事な問題なんですよ。だから私はここであえて、取り上げなければならないんですけれども。

 1点だけお聞きしたいのは、小松市の教育委員会は歴史の教科書採択理由、公表されてますから私読みましたけど「我が国の歴史と日本の良さに対する理解を深め、未来に向けて希望をもちろん、世界平和のために国際貢献していく姿勢を育てる内容である」こういう記述がありました。しかし一方で、小松市教育委員会から、採択地区を分割してほしいという申請理由は「地域の実情をいかした教育をさらに推進したい」というのが理由だったはずです。つじつまが合わないんですよ。地域の実情に即した教育を推進したいため、なんでこの教科書をえらんだのか。私、理解できないんで、教育長として説明してほしいと思うんですが、そこはいかがですか。

◎木下公司教育長　私、小松市教育委員会じゃございませんので理解お願いしたいとおもいますが、採択地区の設定に関しまして、そういったご意見があったと。教科書の採択において「地域の実情を生かした教育をさらに推進したい」ということで、小松市としては独立して採択地区になりたいんでということでございました。そういった視点で今回の教科書採択において対応されたものというふうに考えております。それはさまざまな教科の教科書がございますので、そういった面で全体の選択に当たっては、そういう視点で採択されたのではないかというふうに考えております。

 　ただ、社会科の教科書の主な採択理由としてあげたのが、先ほど言いました、我が国の歴史云々ということだというふうにおもいますので、それを並列して、存立し得るものというふうに私どもは考えております。

◎佐藤正幸委員　私、調べたんですけど、採択地区が分割して何が変わったかといったら、社会科の教科書3教科だけが別の教科書、小松市が採択したんですよ。前回よりも。能美と川北は一緒なんですよ。そしたら、これは狙いが明らかでしょう。地域の実情を生かした教育を推進したというのは表向きの理由であって、そこには別の力が働いていたというふうに、私は、本音は別のところにあったんではないかと言わざるを得ないというふうに思います。

 　私は問題の核心は、侵略戦争に対する認識が国民的な合意になっていないというところが根本にあるとおもいますので、私たちとしては、国民的な合意をつくるというためにも今後も全力をつくしていきたいということを最後に表明して、質問を終わりたいと思います。

 また、引き続きやりたいとおもいますので、よろしくお願いします。